

平成23年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネジャー (氏名) 岩野 誠

TEL 079-223-1231

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	14,888	1.0	116	100.5	103	373.3	40	83.4
22年2月期第3四半期	15,038		58		21		21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	50.06	
22年2月期第3四半期	27.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	14,373	587	4.1	731.46
22年2月期	14,870	550	3.7	685.17

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 587百万円 22年2月期 550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期				0.00	0.00
23年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,133	3.1	164	25.0	125	28.6	43	68.0	54.25

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社（社名 ）、除外 社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	810,000株	22年2月期	810,000株
期末自己株式数	23年2月期3Q	6,512株	22年2月期	6,379株
期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	803,547株	22年2月期3Q	803,713株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日～平成22年11月30日)における国内経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大に伴う輸出及び生産の増加や政府の経済対策により、景気の下押しに歯止めがかかりましたものの、欧州を取り巻く財政問題、急激な円高や低迷を続ける株価に加え、雇用不安や消費マインドの冷え込みといったリスクの存在により、依然として先行き不透明な状況下にあります。

百貨店業界においても、景気の先行き懸念や低価格志向の傾向は拭えず、依然として厳しい状況ではありますが、個人消費はやや持ち直し傾向にあり、また、主力の秋冬物重衣料や、家庭回帰志向に伴う家庭用品が好調に推移し、10月には全国百貨店の売上高が32ヶ月ぶりに前年比プラスに転じるなど、明るい話題も見受けられました。

このような状況の中、当社グループは最終年度となる中期経営計画のビジョンとして掲げた「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて取り組みを一段と強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は14,888百万円(前年同期比1.0%減)とわずかながら減収となりましたが、仕入システムの改革並びに経費の効率運用により、連結営業利益116百万円(前年同期比100.5%増)、連結経常利益103百万円(前年同期比373.3%増)、連結四半期純利益40百万円(前年同期比83.4%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈百貨店業〉

百貨店業においては、中期経営計画の基幹をなす「経営改革プログラム」に則り、営業力の強化と効率的な経費執行に努めました。

営業面での具体的な取り組みとしましては、カード会員のポイントアップやキャッシュバックキャンペーンの実施、週替わりのイベント催事の充実などご来店促進策に加え、地域のお客様に一層のご愛顧をいただける店づくりの一環として、デイリー性の高い食料品や雑貨を中心にリニューアルを実施いたしました。生活雑貨フロアにおきましては、花と自然をテーマにした「アンジャールダン」、洗練された大人のアクセサリ「センシティブ」、食料品フロアでは、横浜元町ベーカリー「ポンパドウル」、さらに子供服フロアでは、国内外の玩具を取り揃えた「キッズプラザ」をオープンするなど、幅広い年代のお客様にご来店いただける店舗環境を整えました。また、婦人服フロアにも多数の新ショップをオープンし、女性にもっと輝いていただきたいという想いを込めて、様々な場面に適したスタイルをご提案できる店づくりに努め、多くのお客さまからご好評をいただきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,861百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益105百万円(前年同期比165.1%増)となりました。

〈その他の事業〉

物流業の山陽デリバリーサービス株式会社においては、売上高は153百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は7百万円(前年同期比49.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、14,373百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の357百万円増加や、借入金の返済による現金及び預金の818百万円減少などによるものであります。

負債は13,785百万円と前連結会計年度末に比べ534百万円減少しました。これは主に、季節要因による支払手形及び買掛金の383百万円及び前受金の280百万円増加や、返済による借入金の1,162百万円減少などによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、587百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加40百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前第3四半期連結会計期間末に比べ207百万円増加し、998百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は508百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益104百万円、減価償却費262百万円に仕入債務の増加383百万円、前受金の増加280百万円等の収入に対し、売上債権の増加357百万円、たな卸資産の増加93百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ210百万円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は94百万円となりました。これは主として、定期預金の満期払戻による収入200百万円に対し、有形固定資産の取得による支出101百万円によるものであり、前年同期に比べ207百万円増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,220百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増300百万円の収入に対し、長期借入金の返済1,462百万円の支払いがあったこと等によるものであり、前年同期に比べ256百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成22年10月7日付「平成23年2月期 第2四半期決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用は、従来、四半期特有の会計処理により算定しておりましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、第1四半期会計期間より年度決算と同様の方法により算定しております。これにより、四半期純利益が18,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,943	1,817,154
受取手形及び売掛金	1,072,517	714,550
有価証券	701,114	501,871
商品	1,106,891	1,020,763
貯蔵品	38,978	31,737
繰延税金資産	14,941	14,786
その他	199,655	203,449
貸倒引当金	110	225
流動資産合計	4,132,931	4,304,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,291,845	4,382,373
土地	4,949,383	4,952,915
その他(純額)	225,865	245,363
有形固定資産合計	9,467,094	9,580,653
無形固定資産		
投資その他の資産	138,657	169,148
投資有価証券	76,049	277,691
繰延税金資産	10,757	9,495
差入保証金	471,898	474,629
その他	92,479	72,344
貸倒引当金	16,843	17,258
投資その他の資産合計	634,341	816,902
固定資産合計	10,240,094	10,566,703
資産合計	14,373,026	14,870,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,544	1,978,463
短期借入金	2,140,182	2,215,176
未払法人税等	45,225	46,257
商品券	1,734,768	1,782,157
前受金	2,152,746	1,872,295
賞与引当金	34,372	17,057
商品券回収損引当金	273,400	270,700
その他	473,975	469,202
流動負債合計	9,216,215	8,651,309
固定負債		
長期借入金	3,870,237	4,957,920
退職給付引当金	650,818	598,021
繰延税金負債	6,095	6,718
その他	41,938	106,204
固定負債合計	4,569,090	5,668,865
負債合計	13,785,305	14,320,174

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	179,759	139,533
自己株式	14,430	14,271
株主資本合計	577,883	537,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,837	12,800
評価・換算差額等合計	9,837	12,800
純資産合計	587,720	550,616
負債純資産合計	14,373,026	14,870,791

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	15,038,559	14,888,711
売上原価	11,685,498	11,603,395
売上総利益	3,353,061	3,285,315
販売費及び一般管理費	3,294,731	3,168,393
営業利益	58,329	116,922
営業外収益		
受取利息	6,223	4,719
受取配当金	918	1,083
受取家賃	30,492	30,383
債務勘定整理益	107,988	102,572
その他	55,486	65,070
営業外収益合計	201,109	203,829
営業外費用		
支払利息	147,904	128,706
商品券回収損引当金繰入額	74,714	71,518
その他	14,847	16,537
営業外費用合計	237,466	216,762
経常利益	21,973	103,989
特別利益		
固定資産受贈益	17,333	13,412
特別利益合計	17,333	13,412
特別損失		
固定資産除却損	4,662	8,991
減損損失	6,618	3,531
特別損失合計	11,280	12,523
税金等調整前四半期純利益	28,025	104,878
法人税等	6,091	64,651
四半期純利益	21,934	40,226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,025	104,878
減価償却費	274,698	262,437
減損損失	6,618	3,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	530
賞与引当金の増減額(は減少)	20,509	17,315
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,709	52,797
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	6,000	2,700
受取利息及び受取配当金	7,142	5,803
支払利息	147,904	128,706
固定資産受贈益	17,333	13,412
固定資産除却損	255	1,191
売上債権の増減額(は増加)	268,631	357,966
たな卸資産の増減額(は増加)	54,508	93,369
差入保証金の増減額(は増加)	12,009	2,731
仕入債務の増減額(は減少)	312,676	383,081
前受金の増減額(は減少)	164,033	280,523
未払金の増減額(は減少)	58,859	4,530
未払消費税等の増減額(は減少)	10,848	29,349
その他	145,365	57,044
小計	438,771	686,948
利息及び配当金の受取額	8,696	10,052
利息の支払額	145,867	129,012
法人税等の支払額	3,822	59,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,777	508,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	499,445
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	110,200	101,803
無形固定資産の取得による支出	-	1,105
投資有価証券の取得による支出	3,320	3,412
その他	86	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,433	94,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	300,000
長期借入れによる収入	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	1,307,671	1,462,676
ファイナンス・リース債務の返済による支出	56,860	57,977
その他	129	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	964,660	1,220,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,317	618,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,099	1,617,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	791,782	998,943

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日) (単位:千円)

	百貨店業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,003,459	35,100	15,038,559	—	15,038,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	796	132,945	133,742	(133,742)	—
計	15,004,255	168,046	15,172,302	(133,742)	15,038,559
営業利益	39,975	15,038	55,013	3,315	58,329

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

その他の事業 物流

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

百貨店業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。